

平成22年度決算に基づく 竹原市財務書類報告書

竹原市 財政課

目 次

1	公会計の目的	1
2-1	財務書類に関する基本的事項について	2
2-2	貸借対照表（バランスシート）	3
2-3	行政コスト計算書	7
2-4	純資産変動計算書	8
2-5	資金収支計算書	9
2-6	財務書類4表の関係	10
3-1	普通会計貸借対照表	12
3-2	普通会計行政コスト計算書	16
3-3	普通会計純資産変動計算書	17
3-4	普通会計資金収支計算書	18
3-5	普通会計財務書類の分析	20
4-1	連結財務書類について	22
4-2	普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較	23
4-3	普通会計行政コスト計算書と 連結行政コスト計算書との比較	24
4-4	普通会計純資産変動計算書と 連結純資産変動計算書との比較	25
4-5	普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書との比較	26
<参考>		
5-1	普通会計貸借対照表	
5-2	普通会計行政コスト計算書	
5-3	普通会計純資産変動計算書	
5-4	普通会計資金収支計算書	
5-5	連結貸借対照表	
5-6	連結行政コスト計算書	
5-7	連結純資産変動計算書	
5-8	連結資金収支計算書	

1 公会計の目的

現在、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しており、夕張市の財政破綻を契機に、これまでの現金収支や経常収支比率などの財政指標だけではなく、財政状況を総合的かつ長期的な視点から把握・管理するために、財政健全化判断比率の導入など、様々な取り組みが進められています。

こうした状況の中、今回の新地方公会計制度は、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、普通会計ベース及び連結ベースでの財務書類4表の整備方針が示され、その後、平成19年10月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、「基準モデル」「総務省方式改定モデル」の2つの財務書類作成モデルが示されるとともに、これら財務書類4表を、平成21年度以降、順次、整備・公表するよう求められています。

これまでの地方公共団体の会計制度では、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、その年度の収支などの現金の動きが分かりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという問題点がありました。

そこで、これらを補うための手法として「発生主義・複式簿記」を基本とする、企業会計的な会計制度の整備を進め、地方公共団体全体としての資産・債務の正確な把握と管理、財務情報の分かりやすい開示、行政経営意思決定への活用などを進めていくこととなっています。

上記の方針に沿い、平成22年度決算を基にした普通会計ベース及び連結ベースでの財務書類4表を作成することで、これまでに形成されてきた資産の状況や行政サービスにかかるコスト情報を読み取ることが可能となり、本市の財政運営を新たな視点から見直すツールとして今後活用を進めていくとともに、市民の皆様にも本市の状況を多角的な面から捉え知っていただくためにも、参考としていただけたらと考えております。

【数値標記については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しないことがあります】

2-1 財務書類に関する基本的事項について

(1) 財務書類4表

貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを書類で構成されています。

(2) 開示モデルについて

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では，財務書類の開示モデルとして，基準モデルと総務省改定モデルが示されました。基準モデルは現存する資産の全てを公正価値により評価するのに対して，総務省改定モデルは，これまでの決算統計を活用した資産評価を行うことで，段階的な資産情報の整理が可能です。

本市においては，今後段階的な資産台帳の整備に取り組むこととし，総務省改定モデルによって作成しています。

(3) 普通会計対象範囲

普通会計（一般会計，貸付資金特別会計，港湾事業特別会計，公共用地先行取得事業特別会計）を対象としています。

(4) 対象年度

対象年度は平成22年度で，平成23年3月31日を作成基準日としています。なお，出納整理期間における出納については，基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

原則として，昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部には，対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

2-2 貸借対照表（バランスシート）

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示したものになります。資産合計と負債・純資産合計が一致し左右バランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

借方	貸方
資産 ・ 使う資産 （例）インフラ資産，基金 ・ 売れる資産 （例）売却可能土地など ・ 回収する資産 （例）貸付金・未収金	負債 ・ 将来世代の負担 （例）地方債，退職手当引当金
	純資産 ・ 国県の負担，過去又は現世代の負担 （例）補助金，これまでに収入した税金など

（1）公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上します。

②売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産を指しています。本項目で計上する際には、現金化するといくらになるのかという点から固定資産税評価用いた「売却可能価格」で評価することになります。

③減価償却

土地以外の有形固定資産については、報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

耐用年数一覧表

(単位：年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	・街路	48
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	・都市下水路	20
2 民生費		(8) その他	25	・区画整理	40
(1) 保育所	30			・公園	40
(2) その他	25			・その他	25
3 衛生費	25	5 商工費	25	(8) 住宅	40
4 農林水産業費		6 土木費		(9) 空港	25
(1) 造林	25	(1) 道路	48	(10) その他	25
(2) 林道	48	(2) 橋	60	7 消防費	
(3) 治山	30	(3) 河川	49	(1) 庁舎	50
(4) 砂防	50	(4) 砂防	50	(2) その他	10
		(5) 海岸保全	30	8 教育費	50
		(6) 港湾	49	9 その他	25

(2) 投資等

①投資及び出資金

公営企業や第三セクターへの出資金や財団法人等に対する出資金・出えん金を計上します。「投資損失引当金」は、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

②貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上します。

③基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他の特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。

財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金であり、現金預金へ計上することになります。

④長期延滞債務

長期延滞債務には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず

ならず、未だ収入されていないものを計上します。

⑤回収不能見込額

「貸付金」「長期延滞債務」のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、報告書に例示されている方法（不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の過去5年間平均値）を用いて計算します。

（3）流動資産

①現金預金

財政調整基金，減債基金，歳計現金（資金）などを計上します。

②未収金

市税や使用料・手数料，分担金・負担金，雑入などの科目の収入未済額については，歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち，長期延滞債務計上額を除いた額を未収金として計上します。

（4）固定負債

①地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上します。

②長期未払金

公共資産を分割購入した場合，債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上します。

③退職手当引当金

年度末において，在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を，退職手当引当金として計上します。具体的には，職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末時点での支給額を算定し，全職員について合計した額を計上します。

退職手当は，支給時に一時的に発生するものではなく，職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき，年度末の支給額を見積もり計上します。

④損失補償等引当金

財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含まれている，設立法人の負債等に係る一般会計負担見込額を計上します。

(5) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上します。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

資金不足が発生した場合に翌年度予算から前借する額を計上します。

③未払金

翌年度支払わなければならない未払金を計上します。

④翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額を計上します。しかし、退職手当組合等に参加している場合は計上しないこととなっています。

⑤賞与引当金

翌年度支給される賞与のうち、当該年度に発生した部分を計上します。

(6) 純資産

①公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県から補助を受けた部分を計上します。

②公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金等と建設地方債を除いた部分を計上します。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上します。

④資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などを計上します。

2-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況を表すものになります。行政コスト計算書を見ることで目的別、性質別のコストの状況の把握が可能になります。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料等の財源の把握が可能となります。

(1) 行政コストの構成要素

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。行政コスト計算書は、行政目的別と性質別のマトリックス形式で表示されます。

性質別行政コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他コスト」に大きく4つに分類されています。

ここには、人件費や物件費などの経費と退職手当引当金繰入金等や減価償却費などの経費が計上されます。

目的別行政コストは、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ、教育、福祉といった行政目的別にどの程度投入されたかが分かります。

①退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の同残高との差額を計上します。

②減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値の減少分を計上します。

(2) 純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを表します。

2-4 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書になります。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が掲げられています。

(1) 純資産変動計算書の内容

①純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

②臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など臨時的なコストや収入などを計上します。

③科目振替

新たな公共資産等の取得や処分、償却などに伴って貸借対照表の資産の部に計上された公共資産等の金額が増減します。公共資産等に充当された財源も資産の増減により変動するため、この調整を純資産変動計算書上で行います。

④資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による差額が生じ、この増減額を資産評価差額の増減として計上します。

2-5 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類になります。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資，基金積立て，借金返済などの支出とその財源収入）」となります。

（1）資金収支計算書の内容

①経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており，日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

②公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と財源である補助金・借金などによる収入が計上されており，公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

③投資・財務的収支の部

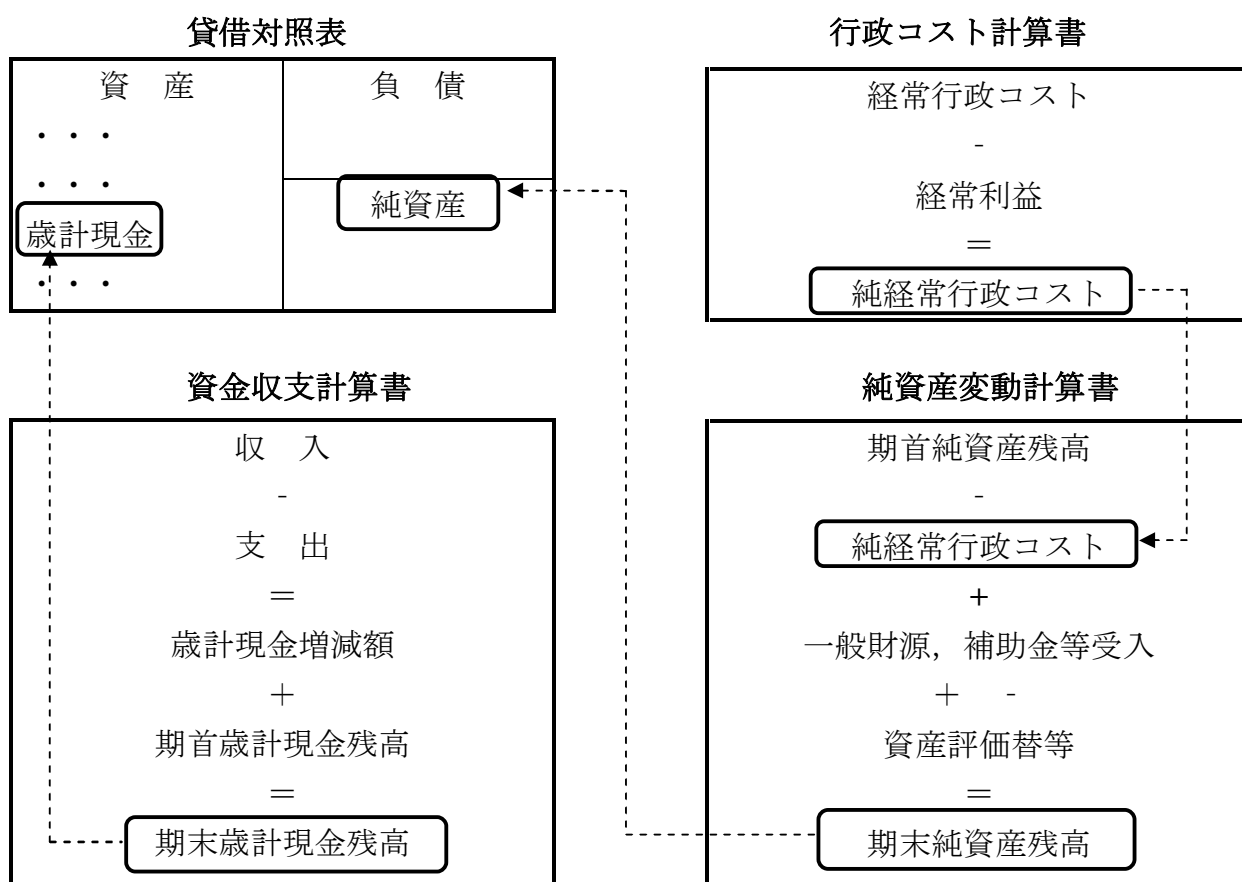
出資，貸付，基金の積み立て，借金の返済などによる支出とその財源である補助金，借金，貸付金元金の回収などの収入が計上されており，投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しております。

（2）経常的収支の部，公共資産整備収支の部，投資財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は，経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

2-6 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したものが下記の図になります。



(1) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における、変動要因の主なものは、純経常コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）であり、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

(2) 貸借対照表と純資産変動計算書

貸借対照表は、左側の財産と右側の財源がバランスしています。

○純資産が減少＝資産が減少又は負債が増加

○純資産が増加＝資産が増加又は負債が減少

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）というこ

とは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代への負担である負債を減少させる結果になります。

（３）行政コスト計算書と純資産変動計算書

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳を示しており、一年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

（４）資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の内訳を示したものとと言えます。

3-1 普通会計貸借対照表

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。本市の資産の総額は445億4百万円となっており、左側が資産の内訳を、右側が資産形成の財源（負債や純資産）を表しています。

(1) 平成22年度貸借対照表

【単位：百万円】

左 側 (資金を何に使ったのか) 資産の部 (これまで積み上げてきた資産)	右 側 (資金をどこから調達してきたのか) 負債の部 (これからの世代が負担する金額)
1. 公共資産	1. 固定負債
・有形固定資産 38,316	・地方債 8,946
・売却可能資産 65	・長期未払金 0
	・退職手当引当金 2,660
2. 投資等	・損失補償引当金 0
・投資及び出資金 90	2. 流動負債
・貸付金 324	・翌年度償還予定地方債 824
・基金等 2,763	・短期借入金 0
・長期延滞債務 308	・未払金 0
・回収不能見込額 △109	・翌年度支払予定地方債 0
	・賞与引当金 123
3. 流動資産	負債合計 12,554
・現金預金 2,672	純資産の部
・未収金 73	(これまでの世代が負担した金額)
・回収不能見込額 0	純資産合計 31,950
資産合計 44,504	負債及び純資産合計 44,504

(2) 資産の部

①有形固定資産

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	価格	構成比
生活インフラ・国土保全	21,929	57.2%
教育	8,782	22.9%
福祉	1,042	2.7%
環境衛生	460	1.2%
産業振興	3,336	8.7%
消防	153	0.4%
総務	2,614	6.8%

本市は、生活インフラ・国土保全が219億29百万円（構成比57.2%）と全体に占める割合が非常に高くなっています。これは、これまで道路整備事業や区画整理事業などのインフラ整備を進めてきたことによります。続いて、教育が87億82百万円（22.9%）、産業振興33億36百万円（8.7%）となっており、学校などの教育文化施設や農林漁業施設や観光施設などへ投資を行ってきたことが分かります。

②売却可能資産

売却可能資産は6千5百万円となっており、内容は普通財産のうち宅地等として販売が可能とされる土地7筆となっています。内訳は、旧宮原県営跡地3筆と仁賀ダム集団移転地4筆で不動産鑑定評価に基づいて評価をしています。

③投資及び出資金

投資及び出資金は9千万円となっており、主なものとしては、竹原流通センター株式会社（2千7百万円）、広島空港ビルディング株式会社（2千5百万円）、広島県信用保証協会（1千7百万円）、竹原市土地開発公社（5百万円）となっています。

④貸付金

貸付金は3億24百万円となっており、主なものとしては、地域総合整備資金貸付金（1億95百万円）、奨学資金貸付金（7千5百万円）、住宅等資金貸付金（5千1百万円）となっています。

⑤基金等

基金等は27億63百万円となっており、主なものとしては、都市基盤整備基金（11億33百万円）、地域福祉基金（3億47百万円）、土地開発基金（4億34百万円：土地分含む）、アヲハタ奨学金基金（1億17百万円）となっています。

⑥長期延滞債務

長期延滞債務は3億8百万円となっており、主なものとしては、市税（2億32百万円）、貸付金（47百万円）、住宅使用料（23百万円）となっています。

⑦回収不能見込額

回収不能見込額は1億8百万円となっており、過去5年間の不納欠損実績率（不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額））により算定しています。

⑧現金預金

現金預金は26億72百万円となっており、財政調整基金（21億92百万円）、減債基金（78百万円）、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金（4億2百万円）となっています。

⑨未収金

未収金は73百万円となっており、市税（68百万円）、その他（5百万円）となっています。

（2）負債の部

①地方債

本項目は、1年を超えて返済を要する負債を計上することとなるため、当該年度末地方債残高から翌年度地方債償還額を差し引いた89億46百万円となっています。

②退職手当引当金

退職手当引当金は26億60百万円となっており、竹原市分（水道事業を除く）及び一部事務組合分となっています。

③翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債は1年以内に返済期限の到来する負債を計上しており、8億24百万円となっています。

⑤賞与引当金

賞与引当金は翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度負担相当額（翌年度支給額の4/6）である1億23百万円となっています。

（3）純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、国県から補助を受けた金額を計上しています。

しかし、有形固定資産については、毎年度減価償却していくことから、本項目についても減価償却計算を行うこととなります。

②公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたものになります。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額になります。マイナス51億75百万円となっており、この額の一部は翌年度

以降に自由に使えるお金が既に拘束されていることを示しています。

具体的には、資産形成につながらない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債など）に対する支出の備えがないことを表していますが、臨時財政対策債などは地方交付税による財源措置があることから、拘束額は上記の一部分のみとなります。

④資産評価差額

資産評価差額は36百万円で、売却可能資産として計上している土地の取得価格と時価評価額との差額を計上しています。

3-2 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけのコストがかかったのか、その内容の分析を行うことを目的としています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

(1) 平成22年度行政コスト計算書

【単位：百万円】

●性質別	経常行政コスト(A)	構成比	●行政目的別	経常行政コスト	構成比
1. 人にかかるコスト	2,265	22.0%	1. 生活インフラ	1,368	13.3%
2. 物にかかるコスト	3,057	29.6%	・国土保全		
3. 移転支的的なコスト	4,779	46.4%	2. 教育	1,228	11.9%
4. その他のコスト	210	2.0%	3. 福祉	4,188	40.6%
経常行政コスト合計	10,310		4. 環境衛生	867	8.4%
.....			5. 産業振興	630	6.1%
経常収益(B)			6. 消防	491	4.8%
1. 使用料・手数料等	226		7. 総務	1,184	11.5%
2. 分担・負担・寄付金	243		8. 議会	148	1.4%
経常収益合計	469		9. その他	210	2.0%
.....			経常行政コスト合計	10,310	
純経常行政コスト(A-B)	9,842				

①上記の表より算出された平成22年度の経常行政コスト総額は98億42百万円で、これを人口（平成22年度末住基人口）29,148人で除すと、竹原市民一人当たりの行政サービス提供にかかる費用は約34万円となります。

②性質別コストのうち、最も比率が高いものは「移転支的的なコスト」46.4%（47億79百万円）となっており、主なものとしては、社会保障給付（19億34百万円）、広域行政負担金等の補助金等（13億24百万円）、他会計等への支出額（13億71百万円）となっています。上記については、決算統計上では社会保障給付が扶助費、補助金等が補助費等、他会計への支出額が繰出金として整理されているものになります。

③目的別コストのうち、最も比率が高いものは「福祉」で40.6%となっており、次に高いものは「生活インフラ・国土保全」13.3%、「教育」11.9%となっています。目的別行政コストに充当できる経常収益が最も多いものは、「福祉」2億56百万円となっており、主なものとしては、保育料や老人福祉施設入所者負担金となっています。

3-3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、どの資産が増減した原因を読み取ることができます。

(1) 平成22年度純資産変動計算書

区 分	金 額
期首純資産残高	31,106
純経常行政コスト	△9,842
一般財源	
・ 地方税	4,087
・ 地方交付税	2,591
・ その他行政コスト充当財源	747
補助金等受入	3,415
臨時損益	△177
資産評価替による変動額	24
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	31,950

【単位：百万円】

平成22年度純資産増減額

311億6百万円 → 319億5千万円
(期首純資産残高 → 期末純資産残高)
8億44百万円の増加

①純経常行政コスト

行政コスト計算書において算定された純経常行政コストは、市税や交付税などその他の一般財源で賄われることになるため、純資産欄へマイナス計上しています。

②一般財源

一般財源には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源を計上しています。その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、諸収入等を計上しています。ただし、貸借対照表へ計上される財源は除くこととなります。

③補助金等受入

普通建設事業やその他事業において収入した国県支出金を計上しています。

計算書においては、普通建設事業に充当したものを公共資産等整備国県補助金等に計上し、それ以外の事業に充当したものをその他一般財源等に分けて計上する必要があります。

3-4 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）をみることもできます。

(1) 平成22年度資金収支計算書

区 分	金 額
1. 経常的収支の部	1,663
・ 人件費, 物件費, 社会保障給付等による支出	8,906
・ 地方税, 地方交付税, 国県支出金による収入	10,569
2. 公共資産整備収支の部	△630
・ 公共資産の取得等による支出	2,910
・ 国県支出金, 地方債発行等による収入	2,280
3. 投資・財務的収支	△1,144
・ 地方債償還, 貸付金, 基金積立等による支出	1,973
・ 貸付金回収, 公共資産売却等による収入	829
4. 当年度歳計現金増減額	△111
5. 期首歳計現金残高	513
6. 期末歳計現金残高	402

①経常的収支の部

経常的収支は16億63百万円の黒字となっています。主なものとしては、支出では、人件費（22億85百万円）、社会保障給付（19億34百万円）、物件費（16億98百万円）、補助費等（13億24百万円）となり、収入では、地方税（40億66百万円）、地方交付税（25億91百万円）、国県補助金等（22億17百万円）となっています。経常収支差額の16億63百万円が公共資産整備や地方債の償還などに充当されることとなります。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は6億30百万円の赤字となっており、この赤字分が経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。本市が行う公共資産整備支出は27億52百万円、県営事業など他団体が行う公共資産整備補助金等支出は1億50百万円、公共資産整備に係る他会計への繰出支出は8百万円となっています。

収入は、国県補助金等が11億98百万円、地方債の発行額が10億44百万円、基金取崩額が3百万円、その他分担金等35百万円となっています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は11億44百万円の赤字となっており、この赤字分が経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。主なものとしては、支出では、地方債償還（8億60百万円）、貸付金（5億49百万円）、基金積立金（3億57百万円）、他会計等への公債費充当財源繰出支出（2億3百万円）となり、収入では、貸付金回収額（5億47百万円）、地方債発行額（70百万円）、その他財産収入等（2億7百万円）となっています。

（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

【単位：百万円】

区 分	金 額
・収入総額	13,678
・地方債発行額	△1,831
・財政調整基金等取崩額	△5
・支出総額	△13,788
・地方債元利償還額	1,018
・財政調整基金等積立額	232
基礎的財政収支	△697

①基礎的財政収支

基礎的財政収支とは、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。なお、収入総額には繰越金を含めないこと、地方債の発行額と利払いを含む償還額、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立額も除くこととなります。

近年、持続可能な財政バランスの実現に向けた議論において、使用されることが多い指標であり注記されています。

3-5 普通会計財務書類の分析

①社会資本形成の世代間負担比率

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 83.2\% \text{【平均 50~90】}$$

社会資本形成の成果である公共資産のうち、純資産による形成割合を示しており、これまでの世代によって既に負担された割合を表すもの。これが高いことは、現有資産の将来負担が少ないものとなります。

- ・社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 25.5\% \text{【平均 15~40】}$$

社会資本形成の成果である公共資産のうち、負債による形成割合を示しており、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を表すもの。これが低いことは、現有資産の将来負担が少ないものとなります。

②歳入額対資産比率

- ・資産合計 ÷ 歳入総額 = 3.1年分【平均 3~7】

歳入総額に対する資産の比率を表しており、これまでに形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表すもの。これが高いことは資産形成が進んでいることを表しています。また、経年比較時の資産及び歳入それぞれの増減関係に注意が必要。(資産が減少しても、景気状況などの外的要因により歳入が大きく減少すれば比率としては増加することとなるため)

③資産老朽化比率

- ・減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

$$\times 100 = 49.1\% \text{【平均 35~50】}$$

有形固定資産のうち土地以外の償却資産が、耐用年数に比して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもの。これが高いことは資産の老朽化が進み維持補修費の増加や更新の必要性が増していることを表しています。

④受益者負担比率

- ・経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 = 4.5%【平均 2~8】

資産形成に向けられない通常の行政サービスに要する経費のうち、使用料・手数料・分担負担金・寄附金の受益者負担の割合を表すもの。これが著しく低い場合は受益者負担の引上げなどが必要となります。

⑤行政コスト対公共資産比率

- ・ 経常行政コスト÷公共資産×100= **26.9%** 【平均10~30】

行政コストの公共資産に対する割合を表しており、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、または、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を表すもの。これが平均内にあることはハード、ソフト両面でのバランスのとれた財源配分を行っていることとなります。

⑥行政コスト対税収等比率

- ・ 行政コスト対税収等比率（%）＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））×100= **101.5%** 【平均90~110】

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表すもの。比率が100%を下回る場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

⑦住民一人当たりの財務諸表

- ・ 資産額 44,503,677÷29,148人= **1,527千円**（平均1,000~3,000）
- ・ 負債額 12,553,683÷29,148人= **431千円**（平均300~1,000）
- ・ 経常行政コスト 10,310,333÷29,148人= **354千円**（平均200~500）

各項目における住民一人当たりの単価を表すものとなります。

⑧地方債の償還可能年数

- ・ 地方債残高÷経常的収支額= **5.9年分** 【平均3~9】

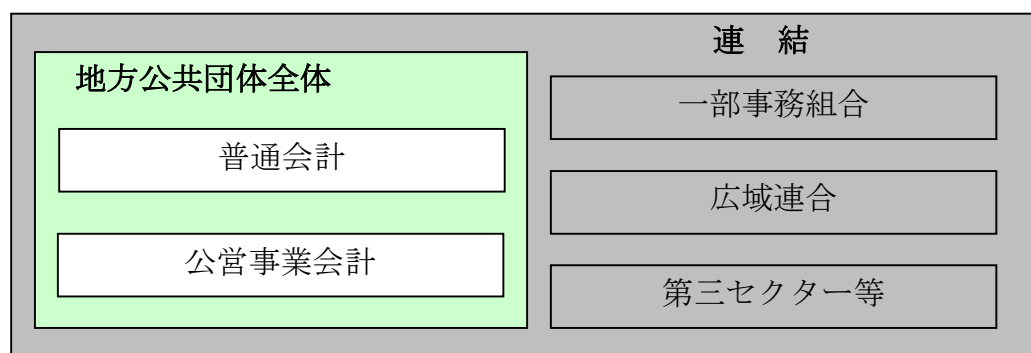
地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を表すもの。これが小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

⑨総括

普通会計においては、全体として各指標とも平均値内にあるためバランスの取れた状態にあるといえます。しかし、資産老朽化比率が高率となっており、施設の維持補修費や更新費の引き当て財源の確保や今後の施設管理運営の検討（統合廃止など）が必要となります。また、高齢化の進展により今後社会保障給付が増加することが見込まれるため、行政サービスに係るコスト削減や税収等一般財源の確保などに努め、後年度への負担軽減を図る必要があるといえます。

4-1 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類になります。連結財務書類は、連結対象団体全体を一つの行政サービスの実施主体とみなして外部と行った取引により発生した資産、負債、行政コスト、収益等を計上するため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去することになります。



(1) 連結の範囲

連結財務書類の対象会計及び団体等は以下のとおりです。

区分	名称	連結状況
普通会計	普通会計	連結済
公営事業会計	国民健康保険特別会計	連結済
	老人保健特別会計	連結済
	公共下水道事業特別会計	連結済
	介護保険事業特別会計	連結済
	後期高齢者医療特別会計	連結済
第三セクター等	竹原市土地開発公社	連結済
	竹原流通センター株式会社	連結済
広域連合	広島県後期高齢者医療広域連合	連結済
一部事務組合	広島県市町総合事務組合	連結済
	広島中央環境衛生組合	連結済

※一部事務組合については、各団体の財務書類に対し、構成団体の経費負担割合等から算定された「比例連結割合」により按分したものを計上することになります。

4-2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表	連結貸借対照表	連単倍率 (倍)
1. 公共資産	1. 公共資産	
・有形固定資産 38,316	・有形固定資産 55,421	1.4
・売却可能資産 65	・売却可能資産 66	1.0
2. 投資等	2. 投資等	
・投資及び出資金 90	・投資及び出資金 90	1.0
・貸付金 324	・貸付金 324	1.0
・基金等 2,763	・基金等 2,994	1.1
・長期延滞債務 308	・長期延滞債務 548	1.8
・回収可能見込額 △109	・回収可能見込額 △182	1.7
3. 流動資産	3. 流動資産	
・現金預金 2,672	・現金預金 4,563	1.7
・未収金 73	・未収金等 228	3.1
・回収不能見込額 0	・回収不能見込額 △1	皆増
資産合計 44,504	資産合計 64,051	1.4
1. 固定負債	1. 固定負債	
・地方債 8,946	・地方債 15,397	1.7
・長期未払金 0	・長期未払金 0	—
・退職手当引当金 2,660	・退職手当引当金 2,799	1.1
・損失補償引当金 0	・損失補償引当金 0	—
2. 流動負債	2. 流動負債	
・翌年度償還予定地方債 824	・翌年度償還予定地方債 1,222	1.5
・短期借入金 0	・短期借入金 0	—
・未払金 0	・未払金 107	皆増
・翌年度支払予定地方債 0	・翌年度支払予定地方債 0	—
・賞与引当金 123	・賞与引当金等 140	1.1
負債合計 12,554	負債合計 19,665	1.6
純資産合計 31,950	純資産合計 44,385	1.4
負債及び純資産合計 44,504	負債及び純資産合計 64,051	1.4

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が445億4百万円に対し連結では、640億51百万円と195億47百万円（連単倍率1.4倍）多くなっています。内訳としては、有形固定資産が普通会計では383億16百万円に対し、連結では554億21百万円（連単倍率1.4倍）となっています。これは、連結の有形固定資産に公共下水道事業の103億24百万円や水道事業の38億8百万円が計上されていることなどによります。

負債の部では、地方債が普通会計89億46百万円に対して、連結では153

億97百万円（連単倍率1.7倍）となっています。これは、公共下水道事業の51億77百万円や水道事業の8億97百万円の地方債（企業債）が計上されていることによります。また、資産合計に対する負債の割合は、普通会計が28.2%であるのに対して、連結では30.7%と高くなっています。これは、公共下水道事業における資産負債比率が52.0%と高く、資産形成の約半分が地方債（将来負担）により賄われていることによります。一方、水道事業については、資産負債比率が24.9%と低くなっていますが、資産の減価償却が進んでおり、資産の老朽度が増している状態になっています。

4-3 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率（倍）
1. 人にかかるコスト	2,265	1. 人にかかるコスト	2,544	1.1
2. 物にかかるコスト	3,057	2. 物にかかるコスト	4,706	1.5
3. 移転支出的なコスト	4,779	3. 移転支出的なコスト	14,373	3.0
4. その他のコスト	210	4. その他のコスト	518	2.5
経常行政コスト合計	10,310	経常行政コスト合計	22,141	2.1
経常収益（B）		経常収益（B）		
1. 使用料・手数料等	226	1. 使用料・手数料等	242	1.1
2. 分担・負担・寄付金	243	2. 分担・負担・寄付金	7,920	32.6
経常収益合計	469	経常収益合計	8,163	17.4
純経常行政コスト		純経常行政コスト		
(A-B)	9,842	(A-B)	13,978	1.4

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは普通会計が99億42百万円に対し連結では、139億78百万円と41億36百万円（連単倍率1.4倍）多くなっています。内訳としては、物にかかるコストが普通会計では30億57百万円に対し、連結では47億6百万円（連単倍率1.5倍）となっています。これは連結対象の特別会計等の物件費が計上されていることと、公共下水道事業や水道事業の減価償却費が計上されていることなどによります。移転支出的なコストでは、普通会計47億79百万円に対し連結では、143億73千万円（連単倍率3.0倍）となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における社会保障給付が計上されていることなどによります。

経常収益の部では、普通会計が4億69百万円に対し連結では、81億63百万円と76億79百万円（連単倍率17.4倍）多くなっています。収益コスト比率（受益者負担比率）は、普通会計が4.5%であるのに対して、連結では36.9%と高くなっています。これは、特別会計等が各保険税（料）や上下水道

使用料など原則受益者負担により賄われていることによります。

4-4 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書との比較

普通会計純資産変動計算書		連結純資産変動計算書		連単倍率 (倍)
期首純資産残高	31,106	期首純資産残高	43,455	1.4
純経常行政コスト	△9,842	純経常行政コスト	△13,978	1.4
一般財源		一般財源		
・地方税	4,087	・地方税	4,087	1.0
・地方交付税	2,591	・地方交付税	2,591	1.0
・その他行政コスト		・その他行政コスト		
充当財源	747	充当財源	757	1.0
補助金等受入	3,415	補助金等受入	7,583	2.2
臨時損益	△177	臨時損益	△181	1.0
資産評価替による変動額	24	資産評価替による変動額	23	1.0
無償受贈資産受入	0	無償受贈資産受入	0	—
その他	0	その他	50	皆増
期末純資産残高	31,950	期末純資産残高	44,385	1.4

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書を比較すると、期末純資産残高は普通会計が319億50百万円に対し連結では、443億85百万円と124億35百万円（連単倍率1.4倍）多くなっています。内訳としては、補助金等受入が普通会計では34億15百万円に対し、連結では75億83百万円（連単倍率2.2倍）となっています。これは国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の国庫補助金収入等が連結されたことによります。

4-5 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書との比較

資金収支計算書	普通会計	連結	連単倍率(倍)
1. 経常的収支の部	1,663	2,290	1.4
・ 人件費, 物件費, 社会保障給付等による支出	8,906	19,967	2.2
・ 地方税, 地方交付税, 国県支出金による収入	10,569	22,257	2.1
2. 公共資産整備収支の部	△630	△831	1.3
・ 公共資産の取得等による支出	2,910	3,271	1.1
・ 国県支出金, 地方債発行等による収入	2,280	2,440	1.1
3. 投資・財務的収支	△1,144	△1,044	0.9
・ 地方債償還, 貸付金, 基金積立等による支出	1,973	1,944	1.0
・ 貸付金回収, 公共資産 売却等による収入	829	901	1.1
4. 当年度歳計現金増減額	△111	415	4.7
5. 期首歳計現金残高	513	4,147	8.1
6. 期末歳計現金残高	402	4,562	11.3

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書を比較すると、期末歳計現金残高は普通会計が4億2百万円に対し連結では、45億62百万円と40億3千万円（連単倍率11.3倍）多くなっています。これは普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみが対象となりますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も資金に含まれることによります。また、国民健康保険事業や水道事業、その他連結団体における剰余金が併せて計上されています。

投資・財務的収支の部では、連単倍率が0.9倍となっており、連結数値が普通会計の数値を下回っています。これは普通会計の投資・財務的収支に計上されている基金積立金が連結では資金計上されることや、他会計への繰出金が連結対象となる会計間での内部取引となり相殺消去されていることによります。

参 考 资 料

5-1 普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,946,050
①生活インフラ・国土保全	21,928,712	(2) 長期未払金	
②教育	8,781,907	①物件の購入等	0
③福祉	1,042,089	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	460,297	③その他	0
⑤産業振興	3,335,709	長期未払金計	0
⑥消防	153,407	(3) 退職手当引当金	2,660,368
⑦総務	2,613,594	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	38,315,715	固定負債合計	11,606,418
(2) 売却可能資産	64,837	2 流動負債	
公共資産合計	38,380,552	(1) 翌年度償還予定地方債	824,292
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	90,042	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	122,973
投資及び出資金計	90,042	流動負債合計	947,265
(2) 貸付金	324,304	負債合計	12,553,683
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	8,496,372
②その他特定目的基金	1,998,908	2 公共資産等整備一般財源等	28,665,218
③土地開発基金	434,358	3 その他一般財源等	△ 5,175,906
④その他定額運用基金	330,126	4 資産評価差額	△ 35,690
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	31,949,994
基金等計	2,763,392		
(4) 長期延滞債権	308,468		
(5) 回収不能見込額	△ 108,519		
投資等合計	3,377,687		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,192,327		
②減債基金	77,660		
③歳計現金	402,317		
現金預金計	2,672,304		
(2) 未収金			
①地方税	68,024		
②その他	5,110		
③回収不能見込額	0		
未収金計	73,134		
流動資産合計	2,745,438		
資 産 合 計	44,503,677	負債・純資産合計	44,503,677

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,334,701 千円
②教育	97,496 千円
③福祉	56,357 千円
④環境衛生	201,763 千円
⑤産業振興	82,622 千円
⑥消防	31,323 千円
⑦総務	182,597 千円
計	3,986,859 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	367,119 千円
②地方債	1,005,403 千円
③一般財源等	2,614,337 千円
計	3,986,859 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	943,525 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,563,709千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,308,034 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,770,342 千円	9,770,342 千円	
債務負担行為支出予定額	16,361 千円	0 千円	16,361 千円
公営事業地方債負担見込額	4,485,297 千円		4,485,297 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	476,742 千円		476,742 千円
退職手当負担見込額	2,557,751 千円	2,557,751 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,541 千円	0 千円	1,541 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,135,880 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,368,751 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	493,309 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,273,820 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,172,154 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,024,726千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,295,817千円です。

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	7,357,350	23,969,586	9,398,224	520,188	14,571,362	21,928,712	0	39.2
道路	3,300,273	9,451,051	3,345,733	191,441	6,105,318	9,405,591		35.4
橋りょう	124,912	300,329	147,065	5,006	153,264	278,176		49.0
河川	379,567	1,214,718	469,812	24,324	744,906	1,124,473		38.7
砂防	401	7,609	6,232	152	1,377	1,778		81.9
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	14,155	234,025	104,686	4,666	129,339	143,494		44.7
都市計画	2,802,968	9,978,724	3,788,032	225,724	6,190,692	8,993,660	0	38.0
街路	907,564	1,057,545	327,888	21,002	729,657	1,637,221		31.0
都市下水路	42,723	504,945	491,404	1,020	13,541	56,264		97.3
区画整理	99,894	3,240,310	523,390	74,889	2,716,920	2,816,814		16.2
公園	1,752,787	5,136,014	2,415,750	127,216	2,720,264	4,473,051		47.0
その他	0	39,910	29,600	1,597	10,310	10,310		74.2
住宅	734,972	2,769,862	1,531,990	68,411	1,237,872	1,972,844		55.3
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	102	13,268	4,674	464	8,594	8,696		35.2
教育	2,060,560	12,532,479	5,811,132	237,260	6,721,347	8,781,907	0	46.4
小学校	796,208	6,055,561	2,898,351	114,658	3,157,210	3,953,418		47.9
中学校	889,848	4,152,016	2,161,244	76,637	1,990,772	2,880,620		52.1
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	22,978	61,047	30,647	1,195	30,400	53,378		50.2
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	304,696	1,722,855	631,440	34,289	1,091,415	1,396,111		36.7
その他	46,830	541,000	89,450	10,481	451,550	498,380		16.5
福祉	392,044	2,460,467	1,810,422	65,185	650,045	1,042,089	0	73.6
保育所	37,115	602,032	494,768	10,216	107,264	144,379		82.2
その他	354,929	1,858,435	1,315,654	54,969	542,781	897,710		70.8
環境衛生	102,017	1,508,043	1,149,763	44,163	358,280	460,297	0	76.2
清掃	3,249	92,814	84,766	881	8,048	11,297	0	91.3
ごみ処理	1,800	54,618	53,259	248	1,359	3,159		97.5
し尿処理	10	199	199	0	0	10		100.0
その他	1,439	37,997	31,308	633	6,689	8,128		82.4
保健衛生	11,396	463,395	322,712	16,176	140,683	152,079		69.6
その他	87,372	951,834	742,285	27,106	209,549	296,921		78.0
産業振興	679,794	8,480,578	5,824,663	250,513	2,655,915	3,335,709	0	68.7
労働	16,679	155,030	120,421	2,044	34,609	51,288		77.7
農林水産業	558,813	7,502,455	5,141,422	217,288	2,361,033	2,919,846	0	68.5
造林	933	11,269	10,635	406	634	1,567		94.4
林道	73,535	946,684	309,725	19,726	636,959	710,494		32.7
治山	10,773	125,995	69,423	3,899	56,572	67,345		55.1
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	4,487	110,197	47,704	1,910	62,493	66,980		43.3
農業農村整備	393,714	5,694,652	4,292,671	169,580	1,401,981	1,795,695		75.4
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	75,371	613,658	411,264	21,767	202,394	277,765		67.0
商工	104,302	823,093	562,820	31,181	260,273	364,575	0	68.4
国立公園等	439	35,126	29,803	1,331	5,323	5,762		84.8
観光	52,357	211,365	133,967	6,842	77,398	129,755		63.4
その他	51,506	576,602	399,050	23,008	177,552	229,058		69.2
消防(警察)	99,530	520,645	466,768	8,685	53,877	153,407	0	89.7
庁舎	1,959	14,905	8,200	298	6,705	8,664		55.0
その他	97,571	505,740	458,568	8,387	47,172	144,743		90.7
総務	333,431	4,115,008	1,834,845	61,668	2,280,163	2,613,594	0	44.6
庁舎等	24,708	541,345	272,248	10,827	269,097	293,805		50.3
その他	308,723	3,573,663	1,562,597	50,841	2,011,066	2,319,789		43.7
合計	11,024,726	53,586,806	26,295,817	1,187,662	27,290,989	38,315,715	0	49.1

5-2 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	1,921,810	18.6%	186,800	328,932	425,229	86,447	138,925	32,685	596,771	126,021	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	219,926	2.1%	20,702	38,081	59,960	13,190	18,322	253	65,915	3,501	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	122,973	1.2%	9,853	21,164	28,555	5,836	9,289	2,059	38,200	8,018	/	/	0
	小 計	2,264,709	22.0%	217,354	388,177	513,744	105,473	166,537	34,997	700,886	137,540	/	/	0
2	(1)物件費	1,698,194	16.5%	155,461	485,197	394,409	215,861	127,883	13,252	299,689	6,442	/	/	0
	(2)維持補修費	170,746	1.7%	115,473	30,033	3,920	4,410	5,305	22	11,583	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,187,662	11.5%	520,188	237,260	65,185	44,163	250,513	8,685	61,668	0	/	/	0
	小 計	3,056,602	29.6%	791,122	752,490	463,514	264,434	383,701	21,959	372,940	6,442	/	/	0
3	(1)社会保障給付	1,934,029	18.8%	/	34,158	1,899,125	746	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,323,894	12.8%	29,204	42,204	175,214	473,746	79,415	423,373	99,968	770	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,371,352	13.3%	260,380	0	1,100,608	0	0	0	10,364	/	/	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	149,870	1.5%	69,974	10,596	35,400	22,156	833	10,911	0	/	/	0	
	小 計	4,779,145	46.4%	359,558	86,958	3,210,347	496,648	80,248	434,284	110,332	770	/	/	0
4	(1)支払利息	157,168	1.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	157,168	/	0
	(2)回収不能見込計上額	52,709	0.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	52,709	/	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	0	
	小 計	209,877	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	157,168	52,709	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,310,333	/	1,368,034	1,227,625	4,187,605	866,555	630,486	491,240	1,184,158	144,752	157,168	52,709	0
(構 成 比 率)		/	/	13.3%	11.9%	40.6%	8.4%	6.1%	4.8%	11.5%	1.4%	1.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	226,233	/	79,986	14,221	65,783	11,978	371	0	18,560	0	0	/	0	35,334
2	分担金・負担金・寄附金 c	242,502	/	0	5,600	189,769	0	9,744	0	35,089	0	0	/	0	2,300
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		468,735	/	79,986	19,821	255,552	11,978	10,115	0	53,649	0	0	/	0	37,634
d/a		4.55%	/	5.8%	1.6%	6.1%	1.4%	1.6%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		9,841,598	/	1,288,048	1,207,804	3,932,053	854,577	620,371	491,240	1,130,509	144,752	157,168	52,709	0	△ 37,634

5-3 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,106,118	7,657,155	28,296,291	△ 4,787,844	△ 59,484
純経常行政コスト	△ 9,841,598			△ 9,841,598	
一般財源					
地方税	4,086,743			4,086,743	
地方交付税	2,590,516			2,590,516	
その他行政コスト充当財源	746,716			746,716	
補助金等受入	3,414,916	1,144,474		2,270,442	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 175,670			△ 175,670	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 1,541			△ 1,541	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			656,836	△ 656,836	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,420	9,420	0
貸付金・出資金等への財源投入			688,074	△ 688,074	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 653,258	653,258	
減価償却による財源増		△ 305,257	△ 882,405	1,187,662	
地方債償還等に伴う財源振替			569,100	△ 569,100	
資産評価替えによる変動額	23,794				23,794
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	31,949,994	8,496,372	28,665,218	△ 5,175,906	△ 35,690

5-4 普通会計資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,285,831
物件費	1,698,194
社会保障給付	1,934,029
補助金等	1,323,894
支払利息	157,168
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,160,513
その他支出	346,416
支 出 合 計	8,906,045
地方税	4,066,046
地方交付税	2,590,516
国県補助金等	2,217,199
使用料・手数料	205,031
分担金・負担金・寄附金	213,571
諸収入	70,865
地方債発行額	717,287
基金取崩額	809
その他収入	487,902
収 入 合 計	10,569,226
経 常 的 収 支 額	1,663,181

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,751,801
公共資産整備補助金等支出	149,870
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,129
支 出 合 計	2,909,800
国県補助金等	1,197,509
地方債発行額	1,044,000
基金取崩額	3,137
その他収入	34,989
収 入 合 計	2,279,635
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 630,165

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	548,680
基金積立額	357,306
定額運用基金への繰出支出	2,899
他会計等への公債費充当財源繰出支出	202,710
地方債償還額	860,905
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,972,500
国県補助金等	208
貸付金回収額	546,760
基金取崩額	4,793
地方債発行額	70,000
公共資産等売却収入	9,420
その他収入	197,647
収 入 合 計	828,828
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,143,672

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 110,656
期首歳計現金残高	512,973
期末歳計現金残高	402,317

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は187千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,677,689
地方債発行額	△ 1,831,287
財政調整基金等取崩額	△ 4,793
支出総額	△ 13,788,345
地方債元利償還額	1,017,886
財政調整基金等積立額	231,665
基礎的財政収支	△ 697,185

5-5 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
32,252,795	8,946,050
②教育	②公営事業地方債
8,781,907	6,073,754
③福祉	地方公共団体計
1,042,089	15,019,804
④環境衛生	(2) 関係団体
7,134,795	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	356,910
3,335,709	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
153,407	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	20,675
2,613,594	関係団体計
⑧収益事業	377,585
106,523	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	2,798,521
55,420,819	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,685,198
352	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	113,323
65,873	(5) その他
公共資産合計	0
55,487,044	固定負債合計
	18,195,910
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
90,114	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,102,602
324,304	②関係団体
(3) 基金等	119,832
2,993,915	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,222,434
548,264	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	107,013
△ 182,736	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
3,773,861	(5) 賞与引当金
	124,255
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	15,632
4,562,640	流動負債合計
(2) 未収金	1,469,334
216,482	
(3) 販売用不動産	負債合計
0	19,665,244
(4) その他	
11,699	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 1,046	
流動資産合計	
4,789,775	純資産合計
	44,385,436
4 繰延勘定	
0	負債及び純資産合計
	64,050,680
資産合計	
64,050,680	

5-6 連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,189,760	9.9%	247,236	328,932	518,990	190,979	142,705	32,685	602,138	126,095			0
(2)退職手当等引当金繰入等	229,982	1.0%	20,702	38,081	59,960	23,254	18,322	253	65,908	3,501			0
(3)賞与引当金繰入額	124,255	0.6%	9,853	21,164	28,555	6,850	9,289	2,059	38,468	8,018			0
小計	2,543,997	11.5%	277,790	388,177	607,505	221,083	170,317	34,997	706,514	137,614			0
2 (1)物件費	2,476,542	11.2%	197,455	485,197	567,540	776,687	128,730	13,252	301,079	6,602			0
(2)維持補修費	259,942	1.2%	122,960	30,033	3,920	85,610	5,814	22	11,583	0			0
(3)減価償却費	1,969,445	8.9%	868,244	237,260	65,185	475,856	252,547	8,685	61,668	0			0
小計	4,705,929	21.3%	1,188,659	752,490	636,645	1,338,153	387,091	21,959	374,330	6,602	0		0
3 (1)社会保障給付	11,588,357	52.3%		34,158	11,553,453	746							0
(2)補助金等	1,263,352	5.7%	△ 122,079	42,204	699,170	44,324	81,046	423,373	94,544	770			0
(3)他会計等への支出額	1,371,352	6.2%	260,380	0	1,100,608	0	0	0	10,364	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	149,870	0.7%	69,974	10,596	35,400	22,156	833	10,911	0	0			0
小計	14,372,931	64.9%	208,275	86,958	13,388,631	67,226	81,879	434,284	104,908	770			0
4 (1)支払利息	322,918	1.5%									322,918		
(2)回収不能見込計上額	75,296	0.3%										75,296	
(3)その他行政コスト	119,639	0.5%	4,146	0	91,761	686	131	0	0	0			22,915
小計	517,853	2.3%	4,146	0	91,761	686	131	0	0	0	322,918	75,296	22,915
経常行政コスト a	22,140,710		1,678,870	1,227,625	14,724,542	1,627,148	639,418	491,240	1,185,752	144,986	322,918	75,296	22,915
(構成比率)			7.6%	5.5%	66.5%	7.3%	2.9%	2.2%	5.4%	0.7%	1.5%	0.3%	0.1%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	242,237		79,986	14,221	65,831	27,934	371	0	18,560	0	0		0	35,334
2 分担金・負担金・寄附金	5,564,399		30,566	5,600	5,455,853	23,534	9,744	0	35,089	0	0		0	4,013
3 保険料	1,415,072				1,415,072									
4 事業収益	805,230		45,871	0	0	748,310	11,049	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	26,686		3,845	0	21,001	1,601	239	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	109,096		21,851	87,246	△ 1	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,162,720		182,119	107,067	6,957,756	801,379	21,403	0	53,649	0	0		0	39,347
b/a	36.9%		10.8%	8.7%	47.3%	49.3%	3.3%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,977,990		1,496,751	1,120,558	7,766,786	825,769	618,015	491,240	1,132,103	144,986	322,918	75,296	22,915	△ 39,347

内訳表【目的別】

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	普通会計 A	地方公共団体								(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合			(合計) F	地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K		
		公営企業会計		公営事業会計									(小計) C	後期高齢 連合	広島中央環境 衛生組合		一部事務組合 その他	土地開発公社	(合計) G	派遣センター (合計) H		(合計) I	
		水道	下水道	(小計) B	その他																		
					国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢															
経常行政コスト																							
生涯インフラ・国土保全	1,368,034	0	464,621	464,621	0	0	0	0	0	1,832,655	△ 153,785	1,678,870	0	0	0	0	0	0	0	0	1,678,870		
教育	1,227,625	0	0	0	0	0	0	0	0	1,227,625	0	1,227,625	0	0	0	0	0	0	0	0	1,227,625		
福祉	4,187,605	0	0	0	3,537,199	5,842	3,034,462	379,451	6,956,954	11,144,559	△ 706,705	10,437,854	4,651,511	127	0	4,651,638	0	0	0	0	14,724,542		
環境衛生	866,555	667,123	0	667,123	0	0	0	0	0	1,533,678	0	1,533,678	0	528,190	528,190	0	0	0	0	0	1,627,148		
産業振興	630,486	0	0	0	0	0	0	0	0	630,486	0	630,486	0	0	0	0	202	202	8,730	8,730	639,418		
消防	491,240	0	0	0	0	0	0	0	0	491,240	0	491,240	0	0	0	0	0	0	0	0	491,240		
総務	1,184,158	0	0	0	0	0	0	0	0	1,184,158	△ 10,364	1,173,794	1,707	10,251	11,958	0	0	0	0	0	1,185,752		
議会	144,752	0	0	0	0	0	0	0	0	144,752	0	144,752	13	221	234	0	0	0	0	0	144,986		
支払利息	157,168	47,644	111,870	159,514	0	0	0	0	0	316,682	0	316,682	0	5,686	5,686	0	0	550	550	322,918			
回収不能差込計上額	52,709	877	488	1,365	19,594	0	1,623	0	21,222	75,296	0	75,296	0	0	0	0	0	0	0	0	75,296		
その他	0	0	0	0	0	4,553	17,000	0	21,553	21,553	0	21,553	0	0	0	0	0	1,362	1,362	22,915			
経常行政コスト合計	10,310,333	715,644	576,979	1,292,623	3,556,793	10,395	3,053,090	379,451	6,999,729	18,602,685	△ 870,854	17,731,831	4,653,231	544,475	5,197,708	202	202	10,642	10,642	22,140,710			
経常収益																							
使用料・手数料	226,233	0	0	0	48	0	0	0	48	226,281	0	226,281	0	15,956	15,956	0	0	0	0	0	242,237		
分担金・負担金・寄附金	242,502	23,534	30,566	54,100	1,686,586	2,336	885,030	0	2,573,952	2,870,554	0	2,870,554	2,693,845	434,721	3,128,566	0	0	0	0	5,564,399			
保険料	0	0	0	0	637,878	0	506,539	270,655	1,415,072	1,415,072	0	1,415,072	0	0	0	0	0	0	0	0	1,415,072		
事業収益	0	750,812	45,871	796,683	0	0	0	0	796,683	794,181	△ 2,502	794,181	0	0	0	0	0	11,049	11,049	805,230			
その他特定行政サービス収入	0	1,601	3,845	5,446	13,362	1,241	1,848	85	16,538	21,982	0	21,982	4,465	0	4,465	205	205	34	34	26,686			
基金計補助金等	0	10,354	760,380	270,744	155,734	1,865	440,897	108,299	706,705	971,449	△ 868,352	109,097	△ 1	0	△ 1	0	0	0	0	0	109,096		
経常収益合計	468,735	786,311	340,662	1,126,973	2,493,608	5,442	1,834,224	379,039	4,712,313	6,308,021	△ 870,854	5,437,167	2,698,309	450,677	3,148,986	205	205	11,083	11,083	8,162,720			
(差引) 純経常行政コスト	9,841,598	△ 70,687	236,317	165,650	1,063,185	4,953	1,218,866	412	2,287,416	12,294,664	0	12,294,664	1,954,922	93,798	2,048,720	△ 3	△ 3	△ 441	△ 441	13,977,990			

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	普通会計 A	公営企業会計				その他					(合計) A+B+C D	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢広域 連合		広島中央環境 衛生組合		(合計) F		土地開発公社 H	(合計) I	流通センター J	(合計) K																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		水道	下水道	(小計) B		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢	(小計) C																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
経常行政コスト																									人件費	1,921,810	88,904	60,436	149,340	35,802	360	42,649	12,969	91,780	2,162,930	0	2,162,930	2,048	21,002	23,050	0	0	0	0	0	3,780	3,780	2,189,760	退職手当等引当金繰入等	219,926	10,085	0	10,085	0	0	0	0	0	230,011	0	230,011	0	△ 29	△ 29	0	0	0	0	0	0	0	229,982	賞与引当金繰入額	122,973	0	0	0	0	0	0	0	0	122,973	0	122,973	0	1,282	1,282	0	0	0	0	0	0	0	124,255	物件費	1,698,194	341,078	44,496	385,574	56,233	5	93,644	1,054	150,936	2,234,704	△ 2,502	2,232,202	22,616	220,877	243,493	0	0	0	847	847	2,476,542	維持補修費	170,746	40,036	7,487	47,523	0	0	0	0	0	218,269	0	218,269	0	41,164	41,164	0	0	0	509	509	259,942	減価償却費	1,187,662	185,867	348,056	533,923	0	0	0	0	0	1,721,585	0	1,721,585	0	245,826	245,826	0	0	2,034	2,034	1,969,445	社会保障給付	1,934,029	0	0	0	2,554,655	5,477	2,898,169	0	5,458,301	7,392,330	0	7,392,330	4,560,850	127	4,560,977	0	0	0	0	0	0	11,588,357	補助金等	1,323,894	467	0	467	858,911	0	0	364,950	1,223,861	2,548,222	△ 868,352	1,679,870	8,032	8,540	16,572	71	71	1,560	1,560	1,560	1,263,352	他会計等への支出額	1,371,352	0	0	0	0	0	0	0	0	1,371,352	0	1,371,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,371,352	他団体への公共資産整備補助金等	149,870	0	0	0	0	0	0	0	0	149,870	0	149,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149,870	支払利息	157,168	47,644	111,870	159,514	0	0	0	0	0	316,682	0	316,682	0	5,686	5,686	0	0	550	550	322,918	回収不能見込計上額	52,709	877	488	1,365	19,594	0	1,628	0	21,222	75,296	0	75,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,296	その他行政コスト	0	686	4,146	4,832	31,598	4,553	17,000	478	53,629	58,461	0	58,461	59,685	0	59,685	131	131	1,362	1,362	1,362	119,639	経常行政コスト合計	10,310,333	715,644	576,979	1,292,623	3,556,793	10,395	3,053,090	379,451	6,999,729	18,602,685	△ 870,854	17,731,831	4,653,231	544,475	5,197,706	202	202	10,642	10,642	22,140,710	経常収益																									使用料・手数料	226,233	0	0	0	48	0	0	0	48	226,281	0	226,281	0	15,956	15,956	0	0	0	0	0	0	242,237	分担金・負担金・寄附金	242,502	23,534	30,566	54,100	1,686,586	2,336	885,030	0	2,573,952	2,870,554	0	2,870,554	2,693,845	434,721	3,128,566	0	0	0	0	0	0	5,564,399	保険料	0	0	0	0	637,878	0	506,539	270,655	1,415,072	1,415,072	0	1,415,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,415,072	事業収益	0	750,812	45,871	796,683	0	0	0	0	796,683	△ 2,502	794,181	0	0	0	0	0	0	11,049	11,049	11,049	805,230	その他特定行政サービス収入	0	1,601	3,845	5,446	13,362	1,241	1,848	85	16,536	21,982	0	21,982	4,465	0	4,465	205	205	34	34	34	26,686	他会計補助金等	0	10,364	260,380	270,744	155,734	1,865	440,807	108,299	706,705	977,449	△ 868,352	109,097	△ 1	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	109,096	経常収益合計	468,735	786,311	340,662	1,126,973	2,493,608	5,442	1,834,224	379,039	4,712,313	6,308,021	△ 870,854	5,437,167	2,698,309	450,677	3,148,986	205	205	11,083	11,083	11,083	8,162,720	(差引) 純経常行政コスト	9,841,598	△ 70,667	236,317	165,650	1,063,185	4,953	1,218,866	412	2,287,416	12,294,664	0	12,294,664	1,954,922	93,798	2,048,720	△ 3	△ 3	△ 441	△ 441	13,977,990
人件費	1,921,810	88,904	60,436	149,340	35,802	360	42,649	12,969	91,780	2,162,930	0	2,162,930	2,048	21,002	23,050	0	0	0	0	0	3,780	3,780	2,189,760																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
退職手当等引当金繰入等	219,926	10,085	0	10,085	0	0	0	0	0	230,011	0	230,011	0	△ 29	△ 29	0	0	0	0	0	0	0	229,982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	122,973	0	0	0	0	0	0	0	0	122,973	0	122,973	0	1,282	1,282	0	0	0	0	0	0	0	124,255																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
物件費	1,698,194	341,078	44,496	385,574	56,233	5	93,644	1,054	150,936	2,234,704	△ 2,502	2,232,202	22,616	220,877	243,493	0	0	0	847	847	2,476,542																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
維持補修費	170,746	40,036	7,487	47,523	0	0	0	0	0	218,269	0	218,269	0	41,164	41,164	0	0	0	509	509	259,942																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
減価償却費	1,187,662	185,867	348,056	533,923	0	0	0	0	0	1,721,585	0	1,721,585	0	245,826	245,826	0	0	2,034	2,034	1,969,445																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
社会保障給付	1,934,029	0	0	0	2,554,655	5,477	2,898,169	0	5,458,301	7,392,330	0	7,392,330	4,560,850	127	4,560,977	0	0	0	0	0	0	11,588,357																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
補助金等	1,323,894	467	0	467	858,911	0	0	364,950	1,223,861	2,548,222	△ 868,352	1,679,870	8,032	8,540	16,572	71	71	1,560	1,560	1,560	1,263,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
他会計等への支出額	1,371,352	0	0	0	0	0	0	0	0	1,371,352	0	1,371,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,371,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
他団体への公共資産整備補助金等	149,870	0	0	0	0	0	0	0	0	149,870	0	149,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149,870																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
支払利息	157,168	47,644	111,870	159,514	0	0	0	0	0	316,682	0	316,682	0	5,686	5,686	0	0	550	550	322,918																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
回収不能見込計上額	52,709	877	488	1,365	19,594	0	1,628	0	21,222	75,296	0	75,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,296																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他行政コスト	0	686	4,146	4,832	31,598	4,553	17,000	478	53,629	58,461	0	58,461	59,685	0	59,685	131	131	1,362	1,362	1,362	119,639																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
経常行政コスト合計	10,310,333	715,644	576,979	1,292,623	3,556,793	10,395	3,053,090	379,451	6,999,729	18,602,685	△ 870,854	17,731,831	4,653,231	544,475	5,197,706	202	202	10,642	10,642	22,140,710																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
経常収益																									使用料・手数料	226,233	0	0	0	48	0	0	0	48	226,281	0	226,281	0	15,956	15,956	0	0	0	0	0	0	242,237	分担金・負担金・寄附金	242,502	23,534	30,566	54,100	1,686,586	2,336	885,030	0	2,573,952	2,870,554	0	2,870,554	2,693,845	434,721	3,128,566	0	0	0	0	0	0	5,564,399	保険料	0	0	0	0	637,878	0	506,539	270,655	1,415,072	1,415,072	0	1,415,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,415,072	事業収益	0	750,812	45,871	796,683	0	0	0	0	796,683	△ 2,502	794,181	0	0	0	0	0	0	11,049	11,049	11,049	805,230	その他特定行政サービス収入	0	1,601	3,845	5,446	13,362	1,241	1,848	85	16,536	21,982	0	21,982	4,465	0	4,465	205	205	34	34	34	26,686	他会計補助金等	0	10,364	260,380	270,744	155,734	1,865	440,807	108,299	706,705	977,449	△ 868,352	109,097	△ 1	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	109,096	経常収益合計	468,735	786,311	340,662	1,126,973	2,493,608	5,442	1,834,224	379,039	4,712,313	6,308,021	△ 870,854	5,437,167	2,698,309	450,677	3,148,986	205	205	11,083	11,083	11,083	8,162,720	(差引) 純経常行政コスト	9,841,598	△ 70,667	236,317	165,650	1,063,185	4,953	1,218,866	412	2,287,416	12,294,664	0	12,294,664	1,954,922	93,798	2,048,720	△ 3	△ 3	△ 441	△ 441	13,977,990																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
使用料・手数料	226,233	0	0	0	48	0	0	0	48	226,281	0	226,281	0	15,956	15,956	0	0	0	0	0	0	242,237																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
分担金・負担金・寄附金	242,502	23,534	30,566	54,100	1,686,586	2,336	885,030	0	2,573,952	2,870,554	0	2,870,554	2,693,845	434,721	3,128,566	0	0	0	0	0	0	5,564,399																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
保険料	0	0	0	0	637,878	0	506,539	270,655	1,415,072	1,415,072	0	1,415,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,415,072																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業収益	0	750,812	45,871	796,683	0	0	0	0	796,683	△ 2,502	794,181	0	0	0	0	0	0	11,049	11,049	11,049	805,230																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他特定行政サービス収入	0	1,601	3,845	5,446	13,362	1,241	1,848	85	16,536	21,982	0	21,982	4,465	0	4,465	205	205	34	34	34	26,686																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
他会計補助金等	0	10,364	260,380	270,744	155,734	1,865	440,807	108,299	706,705	977,449	△ 868,352	109,097	△ 1	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	109,096																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
経常収益合計	468,735	786,311	340,662	1,126,973	2,493,608	5,442	1,834,224	379,039	4,712,313	6,308,021	△ 870,854	5,437,167	2,698,309	450,677	3,148,986	205	205	11,083	11,083	11,083	8,162,720																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(差引) 純経常行政コスト	9,841,598	△ 70,667	236,317	165,650	1,063,185	4,953	1,218,866	412	2,287,416	12,294,664	0	12,294,664	1,954,922	93,798	2,048,720	△ 3	△ 3	△ 441	△ 441	13,977,990																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

5-7 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	43,454,500
純経常行政コスト	△ 13,977,990
一般財源	
地方税	4,086,743
地方交付税	2,590,516
その他行政コスト充当財源	756,882
補助金等受入	7,582,838
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 175,670
公共資産除売却損益	△ 4,047
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 1,541
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	22,993
無償受贈資産受入	0
その他	50,212
期末純資産残高	44,385,436

5-8 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,570,190
物件費	2,395,262
社会保障給付	11,960,548
補助金等	1,756,391
支払利息	322,918
その他支出	961,981
支出合計	19,967,290
地方税	4,066,046
地方交付税	2,590,516
国県補助金等	6,360,121
使用料・手数料	221,035
分担金・負担金・寄附金	5,501,680
保険料	1,410,183
事業収入	780,471
諸収入	93,455
地方債発行額	717,287
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	49,888
その他収入	466,517
収入合計	22,257,199
経常的収支額	2,289,909

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,120,732
公共資産整備補助金等支出	149,870
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,270,602
国県補助金等	1,222,509
地方債発行額	1,137,564
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,137
その他収入	76,595
収入合計	2,439,805
公共資産整備収支額	△ 830,797

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	548,680
基金積立額	162,657
定額運用基金への繰出支出	2,899
地方債償還額	1,226,889
長期借入金返済額	3,275
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,944,400
国県補助金等	208
貸付金回収額	546,760
基金取崩額	0
地方債発行額	134,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,424
収益事業純収入	0
その他収入	210,193
収入合計	900,685
投資・財務的収支額	△ 1,043,715

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	415,397
期首資金残高	4,147,243
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,562,640

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

